

1. 国際協力60周年広報の目的

- 日本がODAを開始して、2014年が60年目であることを機に、これまでのODAを振り返る。そして、日本のODAが、東アジアや東南アジアの諸国の安定と繁栄に貢献したこと、アフリカにおけるプレゼンスの定着につながったこと、また、これらを通じて、日本の国際社会における地位の向上につながったことを示しつつ、より良いODAの実施に向けて、理解を深める。
- 日ごろODAに関心のない層に対しても訴えるよう、インパクトのある広報を展開する。訴求対象は、主に日本国民とするが、機に応じて国際社会(特に被援助国)にも訴えるものとする。

2. 国際協力60周年 広報展開案

- (1) 岸田大臣によるODA政策スピーチ（国際協力60周記念シンポジウム開催）
 - ・11月17日(月), 外務省・JICA共催(NHK・読売新聞後援予定)で, 国際協力をテーマとしたシンポジウムを開催(於イイノホール)。
- (2) メディア等を通じた広報（国際協力60周年広報パッケージの調達）
 - ・国際協力の日(10月6日)を挟む前後約3ヶ月(9～11月ごろ)を重点期間とし, 国際協力60周年にかかる広報を集中的に行う。
- (3) 広報イベント（グローバルフェスタの開催(例年開催)）
 - ・国際協力の日に近い10月4日(土), 5日(日)に東京・日比谷公園で開催。
- (4) ODA出前講座の強化
 - ・従来事業を充実させるため, 文科省グローバル人材育成推進事業採択大学やスーパーグローバルハイスクール等への積極的派遣を行う。
- (5) 60周年関連行事認定・ロゴマークの使用
 - ・2014年中にJICA, 関係省庁, 国際機関, NGO, 地方公共団体等が実施する国際協力イベントを「関連行事」として認定, 統一ロゴマークを付与し, 60周年に広がりをもたせる。

2. 国際協力60周年 広報展開案

- (6) ※(調整中) ODAホームページのリニューアル, 60周年特設ページの開設
ODA60年の成果を分かりやすく国民に伝えるため, HPを見やすく使いやすいものにリニューアルする。
- (7) 国際協力60周年パンフレットの作成
- (8) 雑誌等での広報
「時評」(10～12月の集中連載, 石兼局長／田中理事長他インタビュー)
- (9) 内閣府 政府広報室による広報
- ・ 内閣府 国内向け 政府インターネットテレビ
 - ・ 内閣府 海外向け 電子雑誌 Highlighting Japan (8月号)
 - ・ 内閣府 海外向け政策広報動画(約60秒)
- (10) (9以外の) 海外広報
- ・ 上記(5)のロゴマークを使用した広報グッズの配布
→ メモ帳, ペンなど計10種類を作成, (88在外公館に配布済み)
 - ・ 海外記者招聘(報文戦, 内外発信のための多層的ネットワーク構築) 他